

### ◆調査の目的

農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態と変化を明らかにし、国や市町村の農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料とします。

### ◆調査期日

2020年2月1日現在(5年周期)

### ◆調査の種類、調査事項

- ①農林業経営体調査(農家や法人など、全ての農林業経営体が対象)  
世帯の状況、農業労働力、耕地面積、農業生産の概況、農作業の受託、農産物の販売、農業経営の特徴、林業労働力、林業作業の受託、林産物の販売、素材生産、山林・林業作業など
- ②農山村地域調査(農業集落の自治会長(詳細未定)に農林水産省から直接調査があります)  
寄り合いの開催状況、地域活動の状況、地域資源の保全、実行組合の有無など

### ◆前回(2015年調査)からの主な変更点(①農林業経営体調査のみ抜粋)

【調査項目】負担軽減のため不要な4項目を削除し、新たに3項目を追加

後継者の確保状況  
青色申告の実施状況  
有機農業の主要品目の作付面積 } 青年層の新規就農など新たな動きを把握

#### 【調査方法】

従来の調査員による調査に加えて、インターネット調査を導入します。

※紙での回答かインターネットでの回答かは選択可能です。

#### 【コールセンターを設置】

調査票の書き方など、問合せ用のコールセンターを設置します。

### ◆調査結果の利活用

町の大事な収入である地方交付税や、国や県の農林施策などの資料になります。

例えば…農林業センサスの結果から、農林業経営体も経営耕地総面積が年々減少していることがわかります。これらの結果をもとに国などで必要な事業と不要な事業を評価したり、今後の方向性を決定したりします。

